

留学生教育を支える基盤

——研究と報告書の概要——

松塚 ゆかり（大学教育研究開発センター）
森川 由美（社会学研究科博士後期課程、
大学教育研究開発センターRA）

国が推進する留学生増加計画に伴い、「秋入学」、「英語によるコース」、「単位互換制度」の開発・導入を始め、各大学ともカリキュラムの国際化を目指した教育課程の再編成を急いでいる。本研究は2008年9月に文部科学省の要請を受け、9月入学に関する調査を行うべく発足された。もとより留学生の増加は9月入学の導入のみでなし得るものではなく、英語による授業や単位互換制度を含む教科面での体制配備に加え、潜在留学生のリクルートとアドミッションの強化、そして在学時および卒業後の支援拡充が一体となって実現する。よって本研究の実施にあたっては、国際戦略本部、留学生センター、そして学務部の協力を仰ぎ、本学における留学生計画と課題、研究内容と展開方法などについて専門的助言を得た。また、本研究の主眼であった海外訪問調査は、国際戦略本部教員、留学生センター教員、そして学務部を中心とした事務職員がチームとなって実施された。

次頁に、海外訪問調査を中心とした本研究活動の概要を示す。10月に国際戦略本部、留学生センター、学務部、大学教育研究開発センターによる初会合を開き活動の方向性と計画を確認した。11月には留学生センターが本学留学生を対象としたニーズ調査を実施。11月から翌年3月にかけて、中国、米国、オーストラリア、英国で現地調査を行い、韓国からは有識者を招聘してカリキュラムの英語化に関する講演会を開催した。『留学生30万人計画』対応・検討WGが発足し、11月に第1回目の会合が開催されて以降は、本研究も同WGに対応・連動するかたちで進められ、適宜成果が報告された。2009年度は特に教育分野での留学生対応に資する具体的提案を目指し、留学生アンケートの詳細分析を行うと同時に文献調査結果を整理した。本報告書はこれら全ての成果をとりまとめたものである。

報告書は3部から構成される。第1部は、6件の海外訪問調査の報告書および高麗大学の国際交流部長による来日講演会の記録である。第2部では、アンケート調査結果の定量分析結果を報告する。第3部は、留学生計画に関する国内外の文献をまとめた基礎調査資料である。

第1部最初の海外訪問調査報告（太田浩）ではまず、米国 World Education Services、慶応ニューヨーク学院、SAPIX/NEXUS International 中高部、並びにニューヨーク州立大学バッファロー校の調査結果が掲載されている。渡航前の学歴・資格評価の実施を含め、「世界中の留学希望者が日本の大学に志願しやすい制度を作ることが肝要」とし、国際水準に即した受け入れインフラの整備を提言している。また、秋入学は卒業時期や就職開始時との兼ね合い、現行カリキュラムとの調整を慎重に検討した上でなければ学生、大学両者にとってコストの高い結果となることを警告している。さらに、ニューヨーク州立大学における国際関係業務への留学生参加を紹介し、大学と留学生相互の信頼関係に基づく、留学生も真剣に日々の大学作りに参加する「学生中心（Student-Centered）の大学作り」の実現を求めている。

表 平成 20 年度特殊要因経費（政策課題対応経費） による活動計画

	調査対象国など	調査内容など
1	留学生アンケート (平成 20 年 11 月)	本学留学生に対するニーズ・調査
2	中国調査 1 (平成 20 年 11 月)	担当： 二宮、姜 訪問機関： 復旦大学、華東師範大学、上海外国語大学等 調査概要： 東アジアにおける学生の国際移動動向把握のための予備的調査、中国における日本人留学生を対象としたダブルディグリーの取得希望、単位互換、日本の大学・大学院への進学等に関する調査。現地学生（高校生）に対するニーズ調査。
3	中国調査 2 (平成 21 年 1 月)	担当： 二宮、小野 訪問機関： 東北育才学院、大連外国語学院 調査概要： 日本語を学ぶ中国人が日本の大学・大学院へ留学する際のニーズ・意向調査。
4	米国調査 1 (平成 21 年 1 月)	担当： 太田 訪問機関： State University of New York (バッファロー校)、World Education Service (WES)、Keio New York Academy 等 調査概要： International Admission & Enrollment Management、Credential Evaluation、海外附属高校における日本の大学への進学に関する調査。
5	米国調査 2 (平成 21 年 1 月)	担当： 阿部、松浦 訪問機関： Western Michigan University 調査概要： 州立大学において入学から卒業までの留学生に対する就学指導、生活支援（入学審査、留学生オリエンテーション、学生寮、学生支援、カウンセリング、キャリア、就職支援等、学務部セクションを俯瞰する）
6	オーストラリア (平成 21 年 2 月)	担当： 秋庭、大出 訪問機関： Monash University 等 調査概要： 戦略的留学生リクルーティング、海外でのワンストップサービス、語学教育機関の調査（入学前の語学力養成機関、Study Skills や Academic Culture などの留学準備教育を含む）。
7	英国調査 (平成 21 年 3 月)	担当： 山崎、阿部、森川 訪問機関： 立教英国学院、ロンドン補習授業校、SOAS 等 調査概要： 日本の大学・大学院へ入学の際の希望事項（入学時期、英語によるコースを含むプログラム内容、学習・生活支援など）。ギャップイヤーの現況、初年次教育、初年次前教育（Pre-first Year Ed.）などの方針と実践状況の調査。
8	韓国の大学関係者による講演会 (平成 21 年 1 月)	担当： 松塚、李 韓国の有力大学の教員または課程責任者を招いて、課程やカリキュラム、科目の英語化に関するレクチャーを開催する。
9	留学生アンケート定量分析 (平成 21 年 4 月)	担当： 松塚、白松 留学生アンケートの基礎集計に続き課題別詳細分析を行い、提言をまとめる。
10	留学生計画に関する文献調査 (平成 20 年 10 月～平成 21 年 3 月)	担当： 松塚、森川、野村 留学生計画に関する国内外の文献を収集し、報告資料を作成する。

次の報告（阿部仁・松浦清貴）は米国ウェスタンミシガン大学訪問の記録である。米国では年に3回から4回の留学生受け入れを行うが、これを順当に機能させ得る学生支援体制や活動の実態を明らかにしたものである。国際センターにおける留学生相談課、および英語教育部門の活動を紹介しており、特に興味深いのは、学期初めに留学生を対象に2日から5日かけて「缶詰状態」にして行われるオリエンテーションが、「必要な情報を伝達するのはもちろんのこと、学期が始まるまでに留学生同士のネットワーク・人間関係を築き、留学生の孤立を防ぐこと」を意図していると指摘している点である。また、学生寮生活支援課における、『学寮は教育的居住区間となりえる』との方針を参考に、生活の中でも「教育的・学究的な効果を高めることに積極的な意義を見出している」とし、世界各国の留学生を受け入れ教育することに関する強い理念に注目している。

3番目の報告（山崎秀記・阿部剛・森川由美）は、英国の機関訪問調査記録である。補習授業校、学習塾、日本人学校で行った聞き取りおよびアンケート調査を通し、帰国子女の日本の大学に対する要望を明らかにし、また、ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院（SOAS）とアバディーン大学を訪問し、留学生の受入れ体制を調査している。英国と日本では大学と大学前教育の接続のありかたが大きく異なっており、このことが帰国子女の日本帰国後の大学進学に大きな障害となっていることを指摘している。また、英語による授業は、交換留学生からは歓迎されるものの、学位取得を目指す帰国子女は言語の便宜性よりも授業の質を重視する傾向にあることも明らかにしている。

4番目の報告（秋庭裕子・大出実樹雄）は、積極的かつ戦略的に留学生を誘致していることで知られるオーストラリアのモナシュ大学を訪問調査した記録である。本学における留学生サービスのさらなる充実を目指し、留学生サポート体制に関する先行事例を紹介するとともに、海外研修や国際交流協定に関する関係当事者との意見交換や話し合いの内容、ホームステイ環境の視察、事務職員研修現場を見学した結果が報告されている。

次の報告は2回にわたる中国調査（第1回：二宮祐、第2回：二宮祐・小野亘）の記録である。まず、中国留学中の日本人学生を対象に、9月入学、単位互換やダブルディグリー取得などへのニーズを調査した結果が報告されている。次いで、中国東北部を訪問し、中国人高校生の日本留学に対する関心を把握するとともに、学生誘致に関する意見交換や留学事業・連携の方法などについて聞き取り調査を行った結果が収められている。中国留学中の日本人学生の日本の大学への入学・編入希望は高くないこと、そしてその理由に9月入学の有無はそれほど作用していないことなどは今後秋入学を考える上での参考となる。一方、日本留学に際する問題点として、渡航手続きが煩雑であること、入学試験の場所に融通が利かないことなどが指摘されており、これらは冒頭の米国報告（太田）が指摘する「日本の大学に志願しやすい」体制整備を求める声と同一ととれる。また、後半の報告にある、選抜の基準を明確にすべきこと、留学生向けの情報提供が不十分であることなどは、後述する本学の留学生を対象としたアンケート分析結果と一致している。加えて、専門科目について本学への信頼度が高いことが確認されており、これもアンケート分析結果と一貫するものである。

同調査のまとめとして、留学しようとする学生は総じて「留学の成果として人間関係を築くこと」(小野)を期待していることが指摘されている。これに関連し、アルバイトの機会提供、サークルへの期待、またそのような機会を通してコミュニケーションを円滑にすることで、精神的な不安やストレスを解消していくことの重要性を問うている。米国2件の報告でも議論されていたことであり、東西の文化を問わず、総体的体験として留学が位置づけられるべきことを示唆している。

調査報告書の最後では、2009年1月に高麗大学の国際交流室部長を招聘して開催した「カリキュラムの英語化および英語講義を通じた留学生誘致」をテーマとする講演会の内容を報告(李承赫)する。近年韓国における英語強化政策は良く知られているが、その中でもカリキュラムの英語化を積極的に推進する高麗大学の先進事例がまとめられている。英語による講義を行う人的および制度的条件、展開の方法、その成果と課題を含み、詳細にわたった内容が参考となる。

第2部では、本学留学生を対象に行ったアンケートの定量分析結果を報告する。特に教育と学習環境に焦点をあてて、1. 留学生はなぜ一橋を選んだのか、2. 彼らは大学の教育と学習環境に満足しているか、3. 秋入学は必要なのかについて検討し、本学独自の留学生教育のニーズを見出そうとする試みである。まず本学に留学している学生は、学位取得を目的とし、希望就職分野を意識しつつ専門知識の獲得を目指している学生が8割以上を占めており、日本の社会や文化への関心から留学する学生が4割以上を占める日本の平均的大学とは学生層に大きな違いがあることがわかった。また、これら専門分野を志向し本学に留学した学生は、勉強や学習、施設や教員に関する満足度が高いことが確認されている。一方、交流学生や短期滞在の研究生は、日本語能力の不足感、奨学金の有無などの要因から学習満足度が低い傾向にあることがうかがわれた。特に奨学金についてはその有無も然ることながら、運用のあり方に多くの指摘があり、特に受給者の選定基準を明確にすることが強く求められていた。

本研究の主要課題であった9月入学のニーズについては、交流学生や西欧諸国の学生を中心にその有効性が確認された。一方、長期滞在型の学位取得を目的とした学生や、専門性を強化しようとする学生の中に9月入学への強いニーズは認められていない。アジア圏内の学生が多いこと、本学入学前に一定の滞日期間を有することなどがその理由でもある。潜在留学生への対応という観点でこれらの結果から読み取れることは、社会科学に特化した高い専門性と、就職に強いという本学の特徴が、留学生に対しても効力を有していることであり、専門教育と就職に強い一橋を引き続き強化することが、留学の誘因となり得ることである。またこれら留学生の増加にあたっては、入口と出口で専門教育と連動する方策が求められるであろう。たとえば、国内にすでに滞在する外国人学生に一層注目する一方、専門教育のアウトプットの場、すなわち、特に優秀な学生についてはその専門能力を効果的に生かせる場に繋げる仕組みを作ることが充実した勉学へのインセンティブとなるだろう。

一方、交流学生が少ないこと、特に「協定校であるから」「進学説明会に参加して」などの理由で本学を選んだ留学生が少ないことは、他大学の状況と比較しなければ断言はできないものの、この

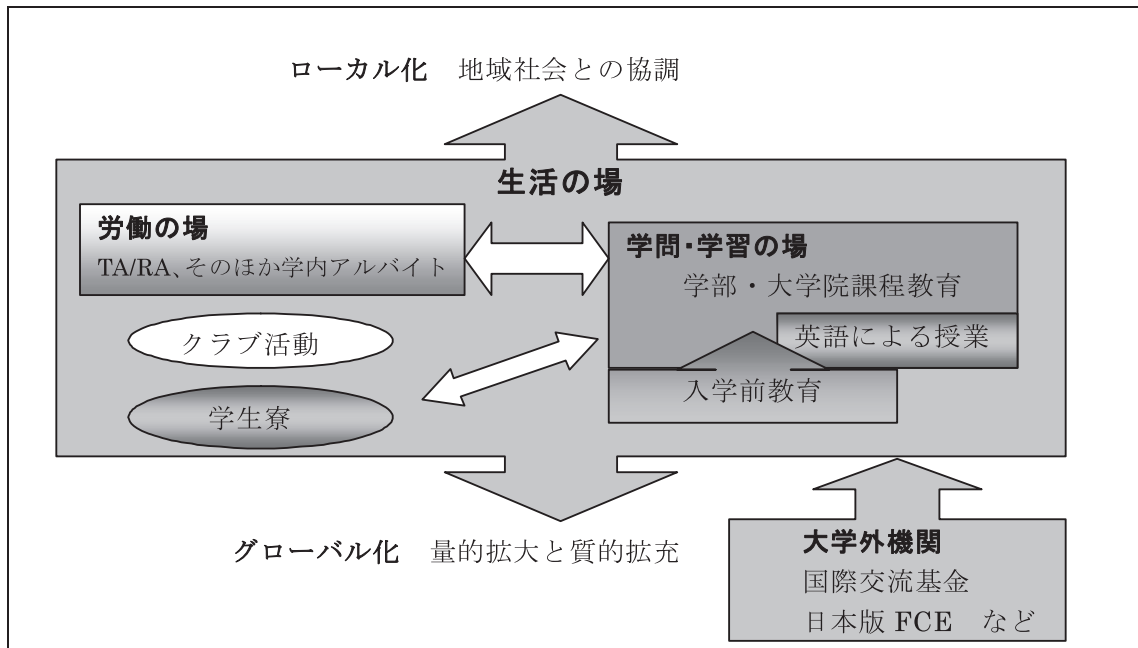
分野をより強化する余地がある、と受け取ることができる。近年、世界各国の大学と進めている協定締結が今後効果を発揮していくものと思われる。交流学生が活用できる単位互換制度の確立や奨学金制度の拡充を図ることも問われるだろう。また、留学中日本語の習得に精一杯で本学の社会科学に触れる機会を得ることができないのは残念なことであり、このことについては英語による授業で単位や学位を授与できる体制を作ることに対応が可能であると思われる。

留学生の大学に対する期待や在学中の満足度を規定する要因は、彼らの留学目的や在籍課程、送り出し国の教育制度などにより大きく異なる。従って、秋入学、学習環境のあり方、日本語教育、奨学金などの検討事項について特定のソリューションを導くことは容易ではない。留学目的などをもとに複数のグループを把握し、それぞれのニーズにできる限り即した対応を講ずることが留学の満足度を高め、結果として留学生の増加につながるのだろう。海外調査の結果と併せて言えることは、教育と学習の場を総合的な留学体験の一部として、教育と支援が相互に補完もしくは相乗的に効果を生みだせるような環境づくりを目指すことである。留学の機会を、日本人学生、教職員、そして留学生同士が知や技術を共有する場にとらえるのみならず、「人間同士の交流の機会」ととらえたより包括的な学びの場を可能にする環境整備が問われているのかも知れない。以下ではそのような観点から留学生教育を支える大学のあり方を模索する。

留学生増加を支える環境

留学生には、学位取得を目的としない短期留学生と学位取得を目的とした正規留学生に大きく分かかれ、調査対象となった各国の大学でもこの区別がなされていた。前者では学士課程の交換留学生に象徴されるように外国における大学生活の「体験」が重視されるが、後者では学位取得という「結果」とそこに導くまでの教育過程が重視される。調査の対象となった米国・豪州・英国の各大学では特に学位取得留学者に対して、なるべく国内学生と区別のないように取りはからいながら、必要ときにはサポートができる体制を作り上げていた。各大学で多少の違いがあるものの、このような留学生のニーズに対応した大学のありかたは、学生にとって「生活の場」として機能しているものであると言える。この生活の場として学習を支える大学環境について、日本にあてはめた場合は次頁の図のように図式化できる。

図 留学生の学習を支える大学環境



右に位置する、学部・大学院課程教育を含む「学問・学習の場」が大学教育のコアとなる。留学生はここに到達する前段階として日本語教育や教科補習などの「入学前教育」を経験する。また、「英語による授業」はこれにより学位を取得することを前提としており、教育課程の中に組み込まれる形で運営される。一方キャンパス内での学習の場から離れると、そこにはクラブ活動やサークルの場など学生同士の交流が深まる場がある一方、留学生の多くは学生寮に居住し、他の留学生や日本人学生と日々接する。また、労働の機会を希望する留学生には TA や RA その他の学内アルバイトを提供する。これら全体をもって留学生の「生活の場」が形成され、総体的に充実することにより留学交流の量的拡大と質的拡充が図れる。一方、留学生はキャンパスを中心とした地域コミュニティとの接点を多く持つこと、すなわちローカル化を通じて文化的体験を深めることができる。このほか、留學生活の情報提供・支援機関として国際交流基金、留學に際し資格評価を行う FCE(Foreign Credential Evaluation)などがある。以下ではそれぞれの機能について各国の調査結果を踏まえながら、まず大学に求められている機能、次に大学外の機関に求められている機能の順にまとめる。

1. 大学に求められる新たな機能

(1) 課程教育を補完するために

①入学前教育

高等教育においてもそれ以前の中等教育においても、国によってその教科科目のカバーする進度や範囲が異なることは米国の調査(太田)、および英国の調査からも明らかであった。従って、留學先の言語を取得するプログラムのみならず、教科についても入学前の補習教育が必要となる。例えば英国では学位取得留學生の入学前の進度を自国学生と揃えるために、入学前教育としてファウン

デーション・プログラムを設けていた。同プログラムは非英語圏からの留学生に対する英語修得プログラムと見なされがちだが、英語力向上だけではなく入学前補完教育という側面を併せ持ったプログラムであり、プログラムの途中からも入学できる場合も多い。これら入学前教育の必要性は入学時期のあり方と深くかかわってくる。留学生にとっては入学の機会が多ければ多いほうが便宜性が高まる。問題は大学がそれに即して課程教育と入学前教育を順当に機能させ得るか、費用が便益を大幅に上回るのではないか、また日本企業の4月一斉新採用にどう対応するかなどである。

もしディメリットの方が顕著に上回り、現状維持を選択するのであれば、日本語の能力が学習満足度に強く影響することも勘案し、日本語教育を中心とした入学前教育を強化し、また課程教育とより体系的に組み合わせることにより、留学生が正規課程において一層高度な学習を可能とする環境設定に徹底することも一つの方策であろう。入学前プログラムの強化は、このプログラムを履修したものの他大学に進学してしまう場合のロスが指摘されている。ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院（SOAS）の例に見られるように入学金を高めに設定し、そのまま進学した場合は学部または大学院の入学金を減額するなどの解決法もある。

②英語による授業

本調査では英語による授業に関しては賛否両論があった。留学生の負担を減らすという賛成論（中国、豪州、英国、韓国）がある一方で、英語による授業を行う必要がある科目や教員が日本語より英語によるほうが教えやすい場合、換言すれば英語による授業のほうが内容のある授業が提供できる場合以外は「せっかく日本に留学したのになぜ英語なのか」と留学生や帰国子女から反発を招くという反対論（英国）があった。

また、日本人学生が英語で行われる授業を敬遠し、留学生だけのクラスになってしまわないように、日本人学生が英語で行われる授業に苦痛なく参加できるようにする必要がある。そのためには、「英語を学ぶ」のではなく、「英語で学ぶ」という授業形態に対して、日本人学生が大学入学以前の段階で習慣づけられているか、もしくは新入時に集中的英語学習を促すことが肝要と思われる。

（2）授業以外の「学ぶ場」として

留学生にとって学費と生活費は大きな関心事である。学位取得留学のような長期留学生は短期留学生よりその比重は大きい。そのため、奨学金で彼らの学費と生活費がカバーできれば学業に専念できると思われがちだが、ここに「落とし穴」が存在する。サークル活動に参加しない場合は授業と住居の往復で終わってしまい、友人がなかなかできない。研究型大学では院生の留学生が多いが、サークル活動のほとんどが学部生で占められており、院生にはあまり機会がない。また、時間があっても奨学金を受けて経済的に困っていない場合はアルバイトをしないため、学外での人間関係も広がりにくい。孤立感からのストレスが溜まっていく。こうした留学生の状況に対して、米国での2件の調査は重要な提言をしている。大学を「労働の場」を備えた「生活の場」と捉え、留学生だけではなく国内学生も含めて、学生が大学という場で学問を修めるだけでなくいかに社会性を形

成できるかに目を向け、「社会経験の場」として機能させようというものである。

①労働の場

教育の現場は元来「労働集約型」の就労環境であるが、教員・職員、外部業者への委託や派遣スタッフの他、日本でも最近ますます重要性が議論されているのがティーチングアシスタント（TA）やリサーチアシスタント（RA）である。米国ではすでに TA、RA、図書館アシスタントの他、幅広い職種で学生を雇用していた。このような仕事を通し、米国の留学生は同僚の米国人学生や教員・職員との人間関係を築き、社会性を育むとともに英語力も向上させている。この米国のシステムを日本の各大学が地域性を考慮しながら応用し、留学生にも日本人学生にも学内アルバイトの提供を増やすことはできないのだろうか。米国の大学では社会経験の浅い学部低学年の学生には比較的単純な内容の仕事を、学部高学年および院生にはより専門的なキャリア開発に繋がる仕事を提供していた。こうしたアルバイトは学生の学外におけるアルバイト、さらに卒業後の就職への橋渡しとなり、職業キャリアに繋がる社会性の育成を促す。学内の奨学金を増やすよりも、学内雇用の機会を設けるほうが留学生にとって有意義な場合があることさえうかがわせる。

また、大学職員が留学生に仕事を教えることは、職員のコミュニケーション力を養う機会にもなる。さらに、大学が所在する自治体との連携を深め、地域が留学生のアルバイト雇用を推進すれば、アルバイトを通じた地域社会への参加を可能にし、留学生が大学から離れた場においても社会性を養うことに繋がる。

②生活の場

米国調査（阿部・松浦）では、大学の新たな機能を「労働の場」を含めた、さらに広い概念である「生活の場」に言及していた。その一例が大学寮である。寮生活は留学生にとって日本人学生との人間関係を構築する場となる。手続き上等の短期的な効率を高めるために、留学生が日本人学生と別の寮に住むケースが日本の大学によく見られるが、それは異文化接触による問題発生に対する問題解決力育成というせっかくの機会を台無しにしていることが本調査から分かる。留学生か日本人学生かではなく、別のカテゴリーによる住み分けが中長期的には効果的であることが伺える。

2. 大学外の機関に求められる機能

留学生の増加に対し、各大学だけで対応できないことも多く存在する。そのなかでも本調査では特に、大学外の機関が行う入学審査、ビザ、留学生リクルーティング支援について知見が得られた。

入学審査において、諸外国では書類審査のみで留学生を受け入れている大学も多い。それが可能なのは Foreign Credential Evaluation(FCE：外国成績・資格評価)と呼ばれる機関が機能しているからである。米国報告（太田）で深く議論されているように、FCE 機関を整備して海外の教育機関で取得した資格や成績証明書の国内の基準による比較を可能にすることは、留学生の入学審査に関して適正化、かつ効率化をもたらす。本学留学生からも寄せられた選抜基準明確化の要望に対応す

るものでもある。

同様に、留学生が入国する際のビザの問題も大学レベルではなく、政府系機関の対応が望まれるが、英国のように、学位取得をした留学生に修了後の一定期間を就職活動期間として就業可能な滞在ビザを出す国があることから、留学生の学位取得後のより広いキャリアプランの提示についても今後一層の検討が必要となるだろう。

留学生リクルーティングは各大学単独で行うのではなく、大学コンソーシアムとして行う方が効果的な場合がある。また、英国のブリティッシュ・カウンシルのように留学生リクルーティング援助機能を国際交流基金に担ってもらうことも考えられる。

従来から日本の大学生は授業外でサークル活動やアルバイトを通して社会性を磨いていた。しかしながらこうしたサークル活動への参加やアルバイトを得ることは留学生にとって容易ではない。院生においてはなおさらその機会は希少である。

留学生数増加にともない、授業外の事柄に関して大学が積極的にかかわることも大学の教育機能の重要な一部となってくることが今回の調査研究によって導き出されたと考える。大学は留学生が大学生生活を送るための複数の選択肢を用意し、その設計は留学生自身が試行錯誤を繰り返しながら行っていく。大学は留学生が設計の仕方や問題を抱えたときの相談機能を充実させ待機する。したがって、大学が留学生に用意する選択肢こそ、各大学の個性を示す要因となるだろう。

留学生は自国文化から離れて生活しているが故に、自分のアイデンティティを内面的に確認する頻度が日本人学生より多い。一方で、留学という選択をした彼ら・彼女らだからこそ、自分に関係することを自分で「選択する」という意識は強い。よって留学生が学内で関わる場所を提供できる機会を増やし、かつ、留学生が主体となって選択していく環境をつくりあげることが問われる。こうした大学の授業以外の機能強化によってコミュニケーション能力向上等の社会性が高まれば、留学生がより積極的に授業や研究に関わることを可能とし、学部・大学院課程の教育の質の向上にも繋がる。それはまた、大学生活のために親元を離れて生活をする日本人学生を始め、すべての日本人学生の社会性育成に対しても効果的な環境となるであろう。

留学生受け入れを支える大学の環境とは、大学の独自性を出しながら学内を「生活の場」として地域社会とも繋がる一方で、グローバル化に即して学生流動の円滑化をはかる、内にも外にも開かれた大学であると考えられる。

2009年10月